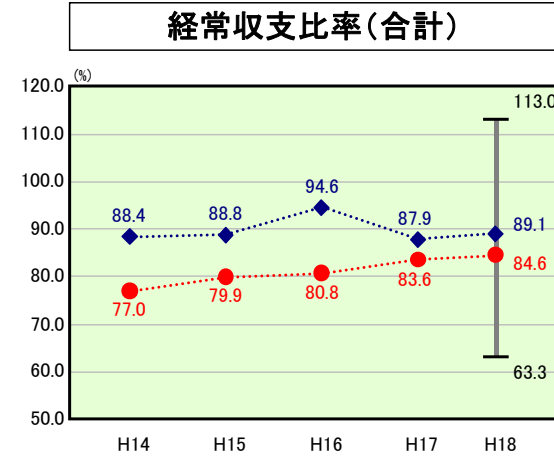


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 上松町

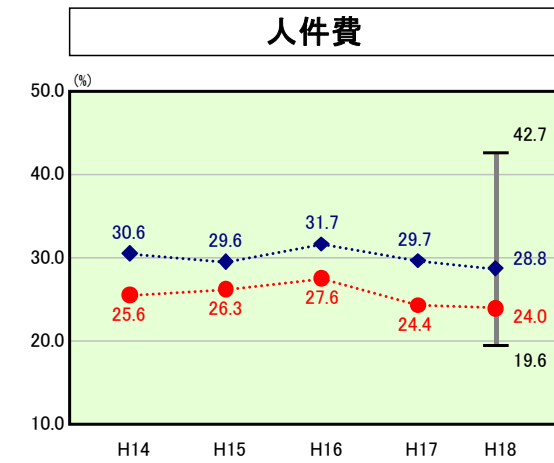
経常収支比率の分析



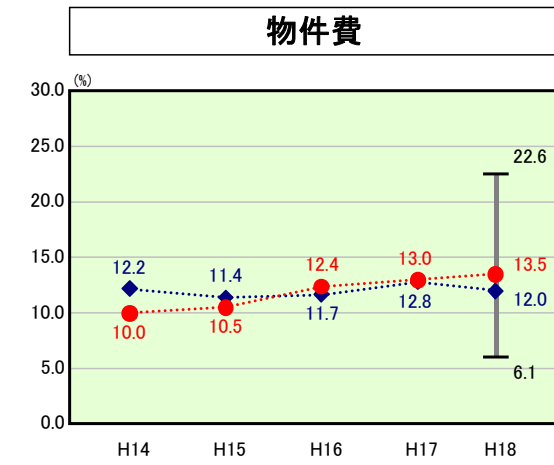
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	5,635人(H19.3.31現在)
面積	168.47 km ²
歳入総額	3,331,979千円
歳出総額	3,255,047千円
実質収支	67,286千円

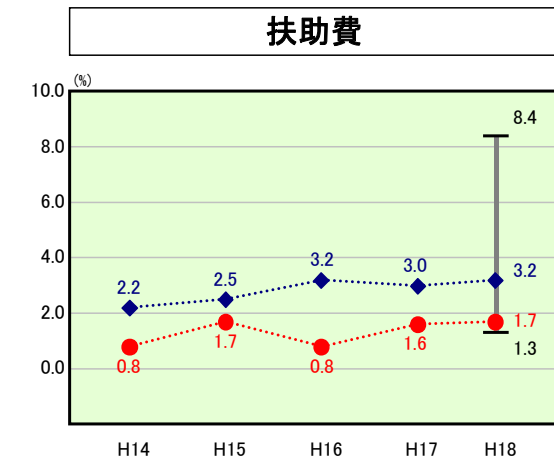
H18類似団体内順位 19/83
全国市町村平均 90.3
長野県市町村平均 83.7



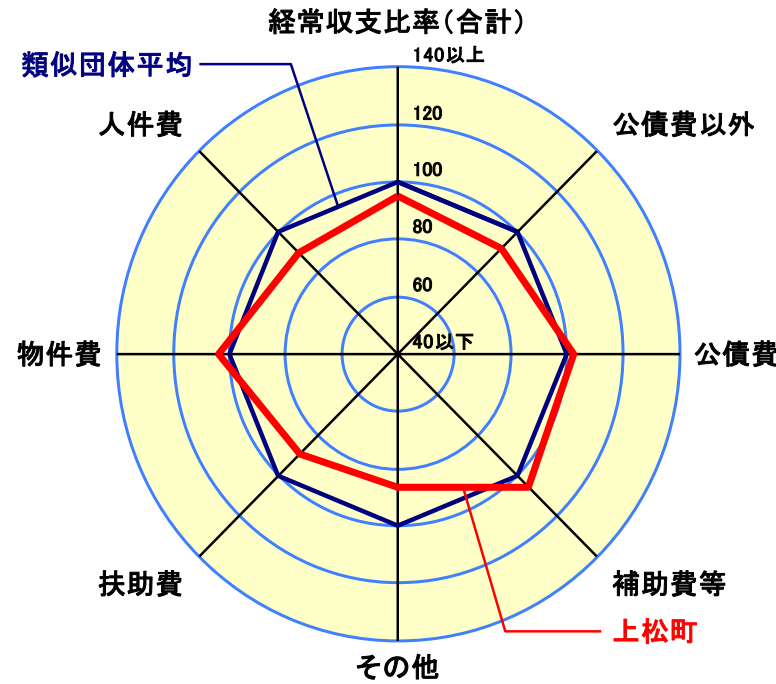
H18類似団体内順位 11/83
全国市町村平均 28.2
長野県市町村平均 22.7



H18類似団体内順位 56/83
全国市町村平均 12.9
長野県市町村平均 11.6



H18類似団体内順位 5/83
全国市町村平均 8.6
長野県市町村平均 5.3



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は24.0%と低くなっている。今後も引き続き人件費関係経費全体についての抑制に努める。

物件費: 物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、集中改革プランに基づく業務の民間委託化により、人件費から物件費にシフトが起きているためである。今後は民間委託、指定管理者制度の導入も視野に入れ、競争によるコスト削減に努める。

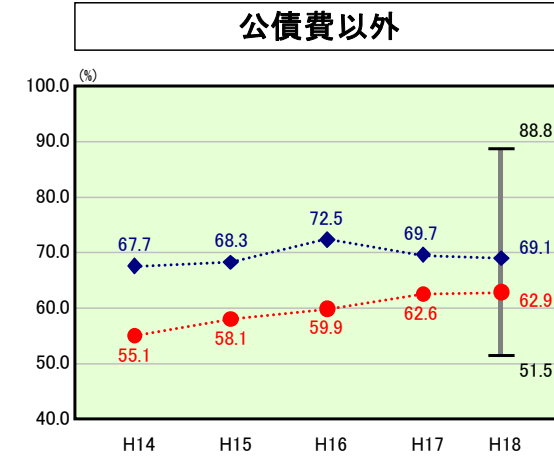
扶助費: 扶助費に係る経常収支比率は1.7%と類似団体平均を下回っている。今後は資格審査等の適正化に努め、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

公債費: 広域連合によるCATV事業等の大型事業の実施により地方債の元利償還金が増加しているため、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回る21.7%となっている。更に公営企業債の元利償還金に係るものなど、公債費に類似の経費を合わせると非常に負担となってきている。公債費のピークは平成23年度になると見込まれるため新規発行を伴う普通建設事業を抑制し、ピーク時に備えた計画的な財政運営に努める。

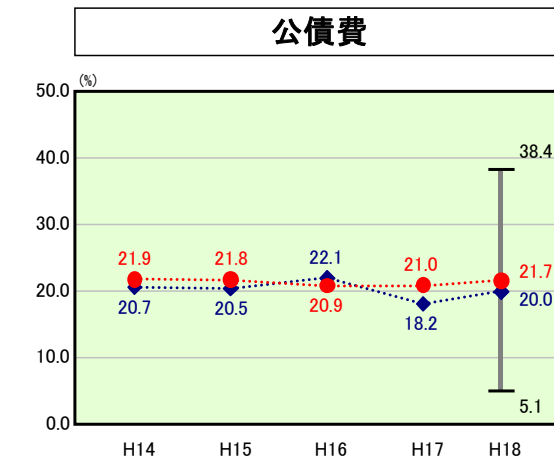
補助費等: 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回る17.0%となっている。各種団体への補助金については明確な基準や適切な事業実施により交付しているが、独自運営に向けた効果的な方法を検討する中で削減に努める。

その他: その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回り6.7%となっている。今後は公営企業会計への繰出金が増加することが予測されるので、料金改定等独立採算の原則に基づいた運営に努める。

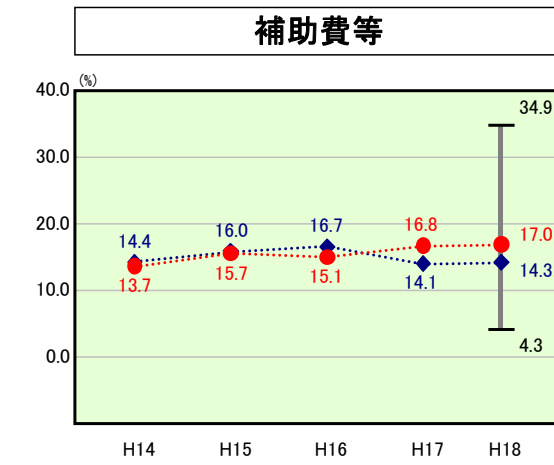
普通建設事業費: 引き続き税収の大幅な増加が見込めない状況である。実質公債費比率が17.2%と上昇傾向にあるため、今後も普通建設事業費については抑制していく必要がある。



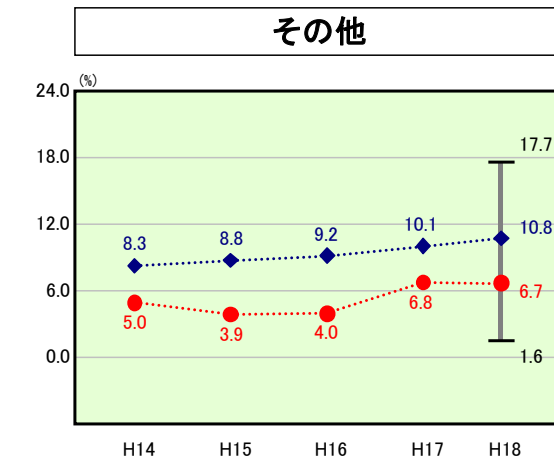
H18類似団体内順位 12/83
全国市町村平均 70.5
長野県市町村平均 62.0



H18類似団体内順位 47/83
全国市町村平均 19.8
長野県市町村平均 21.7



H18類似団体内順位 59/83
全国市町村平均 10.2
長野県市町村平均 12.1

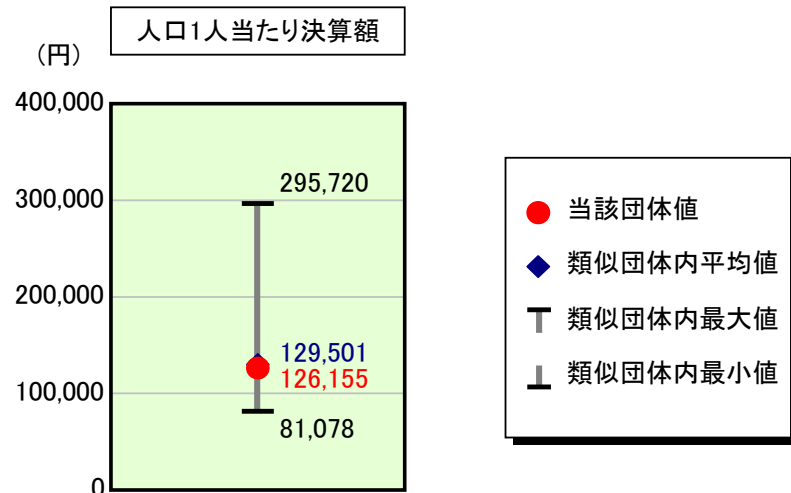


H18類似団体内順位 5/83
全国市町村平均 10.6
長野県市町村平均 10.3

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 上松町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



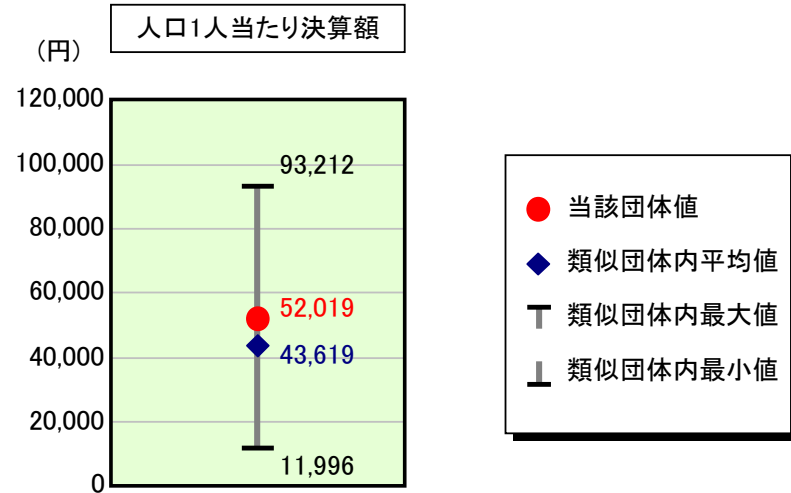
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	603,993	107,186	109,257	▲ 1.9
賃金(物件費)	35,955	6,381	6,586	▲ 3.1
一部事務組合負担金(補助費等)	114,726	20,360	15,674	29.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	975	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	9,062	1,608	4,582	▲ 64.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,678	1,363	2,435	▲ 44.0
▲退職金	▲ 60,532	▲ 10,742	▲ 10,009	7.3
合計	710,882	126,155	129,501	▲ 2.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.02	12.21	1.81
ラスパイレス指数	93.7	92.5	1.2

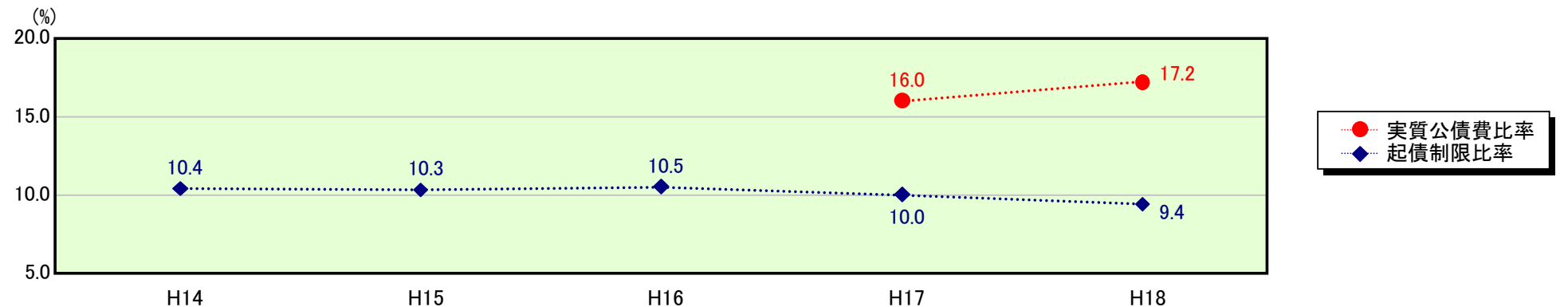
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

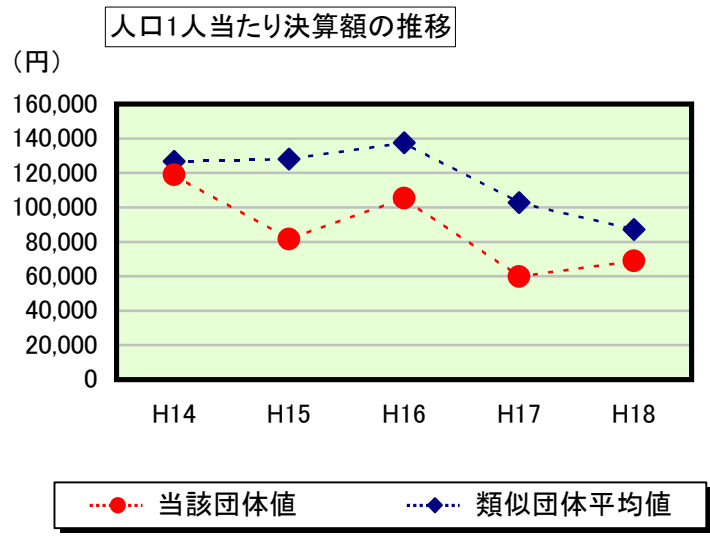
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	499,457	88,635	68,766	28.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	85,247	15,128	14,746	2.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	33,577	5,959	8,996	▲ 33.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	62,744	11,135	2,828	293.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	182	32	44	▲ 27.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 388,078	▲ 68,869	▲ 51,761	33.1
合計	293,129	52,019	43,619	19.3

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	722,888	118,974	▲ 0.2	126,784	▲ 9.9	9.7
うち単独分	584,783	96,245	42.8	74,779	▲ 9.6	52.4
H15	487,236	81,559	▲ 31.4	127,996	1.0	▲ 32.4
うち単独分	382,521	64,031	▲ 33.5	73,567	▲ 1.6	▲ 31.9
H16	615,178	105,321	29.1	137,527	7.4	21.7
うち単独分	538,853	92,254	44.1	74,733	1.6	42.5
H17	343,123	59,851	▲ 43.2	102,700	▲ 25.3	▲ 17.9
うち単独分	293,643	51,220	▲ 44.5	59,429	▲ 20.5	▲ 24.0
H18	388,053	68,865	15.1	87,174	▲ 15.1	30.2
うち単独分	315,552	55,999	9.3	48,477	▲ 18.4	27.7
過去5年間平均	511,296	86,914	▲ 6.1	116,436	▲ 8.4	2.3
うち単独分	423,070	71,950	3.6	66,197	▲ 9.7	13.3